

1. 国軍とアラカン軍衝突、インドに千人超避難

ミャンマー西部の仏教徒アラカン族 1,300 人以上が国境を越え、インド北東部ミゾラム州に避難している。ミャンマー国軍と少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)の衝突から逃れてきたという。ミゾラム州政府によると、ミャンマー西部のラカイン州やチン州のアラカン族は今年1日前後、インド側に避難した。避難民は1,300 人を超え、4つの村の仏教徒の家や寺院などに寝泊まりしているという。避難先の現地当局者は、人道的見地から寝床や食料、医療を提供していると説明。現時点で治安問題は発生していないとしながらも、「各村の人口はわずか 200~400 人。アラカン族の大量流入は重大な治安問題に発展する恐れがある」と懸念を示した。ミゾラム州の警察幹部は、ミャンマー国内情勢が安定するのを待って避難民を送還する方針を示した。インド内務省は1カ月ほど前、ミャンマーと国境を接する北東部の州政府に対し、国境警備を強化してミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤを入国させないよう指示していたが、別の形で仏教徒が流入する事態になった。

2. マンダレー工業団地の中小企業、7年で半減

ミャンマー北中部マンダレー市南部のマンダレー工業団地で、中小企業の数が 2010 年以降、半減したことが分かった。安い輸入品が増加して市場競争が激化し、将来が見込めず撤退する企業が相次いだ。マンダレー工業団地管理委員会のネイ・ウィン副会長は、10 年時点で 1,000 社以上あった中小企業の数も、17 年までに 500 社余りに半減したといい、「ミャンマーの中小企業は機械化の遅れで量産ができず、生産コストを下げられないため、製品価格が高くなる」と説明。「中国や他の東南アジア諸国連合(ASEAN) 諸国からの輸入品との競争に勝てない」と述べた。熟練労働者や資本の不足、電力供給が安定しないこと、中小企業に対する政府の支援が乏しいことも背景だと説明。ネイ・ウィン副会長は「国内生産が可能な製品の輸入には、政府は高い関税をかけるべき」と国産品保護を主張。「地場の中小企業は納税をしている一方、(国境などから)非課税の輸入品が流入すれば、地場企業は価格面で輸入品に太刀打ちできない」と訴えた。

3. カラダン輸送路の遅れ、印がミャンマー批判

インド北東部とミャンマー西部を水路や道路で結ぶ「カラダン・マルチ輸送路計画」の進行が遅れている中で、インドは「責任の大部分はミャンマーにある」と批判している。ミャンマー北西部チン州パレワのカラダン川上流に建設した河川ターミナルから、インド北東部ミゾラム州ゾリンプイに位置する両国国境までの道路(全長 109 キロメートル)の建設が遅れている。ビグラム・ミスリ駐ミャンマー・インド大使は「現在もミャンマー政府からの認可を待っている」と述べた。雨期が終わる 10 月に着工予定だったが、ずれ込んでいる。ミャンマー側の道路建設の遅延は、パレワの河川ターミナルとともに、ミャンマー側玄関口の役割を果たす西部ラカイン州のシットウェ港にも影響を与えている。同港はインドが 2016 年に完成させ、二国間協定に基づいてラカイン州政府に引き渡した。だがラカイン州政府が河川の浚渫(しゅんせつ)を中断、完成から約2年間利用しなかったため、水深が1メートル以下にまで浅くなり、現在は当初想定していた規模の船の接岸がほぼ不可能な状況という。インドは、この責任もミャンマー側にあると非難している。インドは是正措置を講じるため、当初の協定内容を見直し、同港の運営権を共同運営に変更する方針を示している。

4. マウンドー経済区が着工、来年末完成へ

バングラデシュ国境に近いミャンマー西部ラカイン州北部マウンドー近郊の「カニン・チャウン経済区」の開発が1日、正式に始まった。2018 年末の完成を見込む。カニン・チャウン経済区はマウンドー郡区から約2マイル(約 3.2 キロメートル)のカニン川沿いに位置する。当初「貿易地区」として開発されたが、連邦政府の指示で「経済区」に格上げされた。敷地面積も 100 エーカー(約 40 ヘクタール)から 200 エーカーに拡大する。建物と棧橋は既に完成しており、棧橋には積載能力 300~400 トン級の船が停泊可能。インドやバングラデシュとの貿易に利用できるという。経済区実行委員会のアウン・ミン・テイン副委員長によると、来年2月末までにアウンバラ村にあるシュエザー橋付近に 1.4 マイルの砂利道を整備し、土木工事を完成させる。3月末までにフェンスやトイレ、警備所、消防署などを建設する予定。州政府は 10 月末、第1期に当たるA区画(100 エーカー)の開発に関して企業連合(コンソーシアム)「ナ・ミ・アリンタン」と覚書を交わしていた。経済区の開発は8月 25 日以降、イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの武装組織が警察や軍の施設を襲撃したことに端を発する治安当局との衝突で先行きが不透明になっていた。ミャンマー政府は経済発展を促し、治安安定につなげたい考え。

5. ラカイン議会、州予算増額を政府に申請へ

ミャンマー西部のラカイン州議会は、連邦政府に来年度予算で、州向け予算を増額するよう求める提案を可決した。州議会は11月30日、賛成26票、反対11票、棄権1票で提案を可決。反対票は全て、軍事政権の流れをくむ軍人議員によるものだった。提案を連邦政府に提出し予算増額に関する最終的な判断を委ねる。パクトー郡区選出のアウン・チョー・トゥエ州議員は「連邦政府は、ラカイン州マダイ島と中国南部の雲南省昆明市を結ぶ原油輸送パイプラインから莫大な歳入があるにもかかわらず、2017年度(17年4月～18年3月)予算では、州向け予算を前年度から減額した」と指摘。17年度のラカイン州向け予算は1,420億チャット(約118億円)で、ヤンゴン管区向け予算の5,320億チャットと比べ4分の1程度だった。原油輸送パイプラインは今年4月に稼働。ミャンマーはパイプラインの敷地料として年間690万5,000米ドル(約7億8,000万円)のほか、パイプライン使用料として輸送原油1トン当たり1米ドル、石油税として同31.56米ドルなどを受け取る。原油パイプラインと並走する天然ガス・パイプラインからも収入を得ている。

6. ロヒンギャと居住区分離を、州議員が閣僚に

ミャンマー西部ラカイン州の州議会議員らは、隣国バングラデシュに避難しているイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民の帰還に先立ち、ロヒンギャと、それ以外の民族の居住区分離すべきと主張している。州議員らは11月27日、現地を訪問したウイン・ミャ・エー社会福祉・救済復興相と会談し、提案した。タン・マウン・ウー州議員は、「社会福祉・救済復興相に、マウンドー郡区南部をロヒンギャの居住区、北部をロヒンギャ以外の民族の居住区と定め、明確に分離することを提案した」と明かした。「居住区分離することが今後の対立や(ロヒンギャ武装集団による)治安部隊への攻撃を回避する最善の策」と説明。「政府は、国内難民となっているロヒンギャ以外の民族の再定住区を定め、(仏教徒の)アラカン族が農業や畜産を行う地区を設置する必要がある」と強調した。タン・マウン・ウー州議員によると、州議員らはロヒンギャの帰還スケジュールや再定住手続き、インフラ整備に関する連邦政府の計画について社会福祉・救済復興相に質問したが、明確な回答は得られなかったという。8月に起きた治安当局とロヒンギャの武装集団の衝突以降、60万人以上のロヒンギャがバングラデシュに逃れている。両国は11月23日、ロヒンギャの帰還に関する合意書に署名した。

7. ロヒンギャ迫害、国連人権理決議案採択へ

国連人権理事会(47カ国)は5日、ミャンマー西部でのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題を討議する特別会合をジュネーブで開いた。迫害を人権侵害として強く非難し、実態解明のため、ミャンマー政府に国際調査団への完全な協力を促す決議案を採択する見通し。会合では冒頭、ゼイド人権高等弁務官が演説、ミャンマー治安部隊による迫害は組織的で「ジェノサイド(民族大量虐殺)の要素があることを否定できない」と述べた。人権理が設置した国際調査団のダルスマン団長もビデオメッセージを寄せ、ミャンマー政府の拒否で現場に入れないが、迫害の証拠は集まりつつあると指摘。欧州連合(EU)諸国やイスラム諸国も相次いでミャンマー政府の対応を非難した。

決議案はロヒンギャへの迫害を「組織的かつ大規模な人権侵害」として強く非難、ミャンマー政府にロヒンギャの人権保護と、村落などへの破壊行為中止に向け必要な全ての措置を取るよう要求。現在もミャンマー国内にいるロヒンギャへの支援を認めることや、隣国バングラデシュに逃れた難民らの自発的な帰還の保証も要請した。決議案はアルジェリア、サウジアラビアなどが提出。法的拘束力はないが、国際社会の結束を示すことでミャンマーに圧力をかける狙いがある。全会一致での採択を目指す。国連外交筋によると、中国が難色を示しており、採決に持ち込まれる可能性がある。

8. 国連人権理決議を拒否＝「主権侵害」と主張

ミャンマー政府は7日、国連人権理事会が5日採択したイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題を非難する決議について、「証拠が不十分かつ具体的でなく、主権の侵害」だとして、受け入れを拒否する考えを示した。決議案はバングラデシュなどが提出。「ミャンマーにおける組織的かつ大規模な人権侵害」を強く非難し、国連人権高等弁務官にロヒンギャの人権状況の監視を求める内容で、賛成39、反対3、棄権9で採択された。ミャンマー政府は、決議は難民流出のきっかけとなったロヒンギャ武装集団の警察施設襲撃に触れておらず、「公平でも客観的でもない」と批判した。日本は「国際社会とミャンマーによる徹底的な協議の必要性」を訴えて棄権。中国は「ミャンマーとバングラデシュの2国間交渉が唯一の解決策」との立場から、フィリピンなどとともに反対した。

9. ロヒンギャ帰還準備、ラカイン北部で新組織

ミャンマー政府が10月設立した「ラカイン州の人道支援・再定住・開発に向けた連邦組織」(UEHRD)が、同州から隣国バングラデシュに逃れた多数のイスラム教徒少数民族ロヒンギャや一部のヒンズー教徒らの帰還に向け、住居やインフラの整備を急いでいる。州北部マウンドー郡区タウンピョレウエのタウンピョ警察署の敷地内で建物や井戸、道路を建設、補修している。容量1,200ガロン(約4,542リットル)の水タンクや台所、食堂も備える。帰還した人の一時滞在先と

なる仮設住宅 80 棟も整備中で、建設省が資機材を集めたり、土盛りをしたりしている。うち 31 棟は復興事業の事務所として使用する。このほか、UEHRDの青年ボランティアの第2回派遣団が 11 月 29 日にラカイン州の州都シットウェに到着し、北部のマウンドー、ブティタウン両郡区の村で活動を始めた。政府の協力の下、食料、衣類の供給などの人道支援、村の復興、聞き取り調査に当たっている。

10. 難民の子どもに学校を、在日ロヒンギャ奔走

ミャンマーから隣国バングラデシュに逃れているイスラム教徒少数民族ロヒンギャの子どもたちを支援しようと、群馬県館林市に住む在日ビルマロヒンギャ協会幹部のアウン・ティンさん(49)が難民キャンプで学校設立を目指し、奔走している。10 月上旬、バングラデシュ南東部コックスバザール近郊の難民キャンプへ支援に訪れたアウン・ティンさんは過酷な難民生活に衝撃を受けた。ミャンマー国軍による乱暴を訴える 10 代の少女。不衛生な水を飲み下痢に悩まされる人々。薄いビニールで天井を覆った家屋は雨漏りし、電気のない屋内では汗の臭いが鼻を刺す。テントに入れない一家が草むらで肩を寄せ合い眠っている。「人が人として扱われていなかった」とアウン・ティンさんは憤る。

ミャンマーの民主化運動に身を投じたアウン・ティンさんは軍事政権の弾圧に危険を感じ、国外脱出。1992 年に来日しロヒンギャの権利を守るよう訴え続けてきた。井戸水をくむポンプや簡易トイレを 10 カ所に設置したが、子どもたちの将来が頭から離れなかった。「人身売買の対象にされかねない。戻って良い暮らしをするには勉強が必要だ」と考え、私財を投じた学校づくりを決めた。トタンで簡素な校舎を建て、語学や算数の教材をそろえた上で、早期の開学を目指す。現地では、難民となっている親族が中心となって準備を進めており、400 人以上が通学を希望しているという。年明けに再訪し、現地の意向を聴いて学校の増設などを検討するというアウン・ティンさんは「子どもたちが人間らしい暮らしができるよう、日本からのサポートをお願いしたい」と呼び掛ける。問い合わせはアウン・ティンさんの電話080(3463)6187。

11. セコム、法王ミサにセキュリティ提供

セコムは6日、ミャンマーの合弁会社ミャンマーセコムが 11 月 29 日にヤンゴンで行われた法王フランシスコによる大規模ミサ会場に仮設監視カメラや警備員を提供し、ミャンマー警察と合同で安全運営に貢献したと発表した。屋外競技場チャイカサンで行われたローマ法王による大規模ミサには、約 20 万人が参加。ミャンマーセコムは会場周辺の重要箇所に仮設監視カメラを設置、モニタリングルームで映像を監視したほか、会場内や周辺に警備員を配備して巡回警備を行った。ミャンマーセコムは 2013 年、セコムが 51%、大手財閥シュエ・タン・ルウィン傘下のチョーシンミャンマーが 40%、絶縁工具や防災用品の敬相(東京都港区)が9%を出資して設立。15 年4月から同国初のオンライン警備サービスをはじめ、安全機器や常駐警備の総合的サービスをヤンゴン市内や近郊のティラワ経済特区(SEZ)で提供している。

12. ケシ栽培、紛争地で減らず＝国連が報告書で懸念

国連薬物犯罪事務所(UNODC)は6日、ミャンマーでアヘンの原料となるケシの栽培面積が2年間で4分の1程度縮小したとする報告書を発表した。ただ、北部カチン州で7%減にとどまるなど紛争地帯では大幅な改善は見られず、UNODCは「薬物取引関係者の『安全な隠れ場所』になっている」と懸念を示した。報告書によると、ケシの栽培面積は2015年の5万5500ヘクタールから今年は4万1000ヘクタールに減った。UNODCは、紛争とケシの関係が改めて確認されたと指摘。「ケシ依存から持続的な経済的機会への転換を引き続き支援するが、和平プロセス抜きでは実現できない」と訴えた。

13. 土地収用抗議2千件処理、1.5 万ヘクタール返還

ミャンマーの収用地中央委員会は過去1年間で、全国の土地収用に対する返還の申し立て案件 2,075 件以上を処理したことを明らかにした。委員長を務めるヘンリー・バン・ティオ副大統領は5日の発表で、農地3万 8,024 エーカー(約1万 5,000 ヘクタール)以上を元の所有者に返還、8万 8,771 エーカー以上を国有地として保有し続け、1万 3,493 エーカー以上を各省庁に移転したと説明した。7,000 エーカー弱は返還に向け調査中とした。現在の国民民主連盟(NLD)政権発足後の 2016 年5月から 17 年 11 月 30 日にかけて、14 万 289 エーカー以上が元の所有者だった農民らに返還された。軍系の前政権、連邦団結発展党(USDP)は 42 万 9,000 エーカー以上を返したが、現政権が引き継いだ時点で 4,730 件が未解決だった。

14. 中国人誘客を強化、欧米低調で観光連盟

ミャンマー観光連盟(MTF)のヤン・ウィン会長は、中国人旅行客の誘客に力を入れる方針を明らかにした。西部ラカ

イン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題で欧米からの旅行者が減少傾向にある中、業界活性化の起爆剤にしたい考え。ヤン・ウイン会長によると、2016年にミャンマーを訪れた中国人旅行者は約18万人以上で、タイ人に次ぐ2番目の多さ。「中国ではミャンマーの知名度が高くない。中国、香港で誘客活動に力を入れ、今後2年間で現在の10倍の旅行者を引きつけたい」と述べた。中国の総人口は13億人で、16年は1億2,200万人が海外旅行に出た。旅行者の平均消費額は1人900米ドル(約10万円)という。ヤン・ウイン会長は「規制を緩和すれば、中国人旅行者は増える。政府の観光開発委員会に問題提起したい」と述べた。ミャンマーでは空港で取得するビザ・オン・アライバル(VOA、到着ビザ)の手続き時間が長く、商用では企業の招待状も必要になることが課題と指摘。陸路の国境越えでは長期旅行はできない。ミャンマーの入国管理局によると、中国と国境を接する北東部シャン州ムセでは1年前から、安全保障上の理由で長期旅行者には閉ざされている。中国を含めてVOAの在り方は検討するとした。

15. ダウエーの巨大製油所計画中止、中国と軍系

ミャンマー南部タニンダーリ管区ダウエーで、中国の資源商社、広東振戎能源(広州市)とミャンマー国軍系企業が計画していた国内最大の製油所建設計画が中止されたことが分かった。事業予算26億米ドル(約2,900億円)規模を見込んでいたが、資金調達に失敗した。ミャンマー投資委員会(MIC)のアウン・ナイン・ウー事務局長(投資企業管理局=DICA局長)によると、広東振戎能源と提携していた国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)から事業中止の申請書を受け、承認した。UMEHL事業計画部長、フラ・ミョ氏は、中国の投資家が資金を調達できなかったと理由を説明。16年3月にMICの承認を受けた後、規定では1年間に3段階に分けて事業の進捗(ちよく)を示す必要があったが、履行できなかったという。アウン・ナイン・ウー氏は「UMEHLから事業が継続できない旨の正式な報告書を受け取った。事業承認から全く計画が進んでいなかったため、撤回を認めた」と話した。

製油所開発は前テイン・セイン政権最末期の2015年3月29日、広東振戎能源が70%を出資し、ミャンマー側はUMEHL、エネルギー省傘下のミャンマー・ペトロリアム(MPC)、有力財閥トゥー・グループ傘下のヤンゴン・エンジニアリングが残りを出資して進めることで合意書を交わしていた。建設地はUMEHL所有のビーチ沿いの1,634エーカー(約6.6平方キロメートル)が予定されていた。計画の一環でパイプラインが近隣の村を通ることに、地元住民が懸念を表明。ニンマオなど計6村の2,000人が計画撤回を求める請願書に署名していた。ダウエー国民党のマウン・マウン・エー副党首は「全村民が撤回を喜んでいて、村の動きが少なからず影響を与えた」と話した。

16. 最低賃金上げ、下旬に3者で最終協議

ミャンマー全国最低賃金委員会の最終協議が、12月下旬に開かれる見通しになった。政府関係者、経営者と労働者の代表が集まり、新たな最低賃金を最終決定した上で、連邦議会に承認を求める予定だ。最低賃金をめぐっては、労働者側が日額5,600チャット(約464円)、経営側は4,000チャット前後を主張している。2月に設置された全国最低賃金委員会は10月の会合で、4,000~4,800チャットとすることで暫定合意していた。ヤンゴン北部にあるラインタヤ工業団地の縫製業者協会のキン・マウン・エー会長は「5,600チャットは非現実的」と指摘。「上限は4,000チャット前後。それ以上の水準では赤字経営に転落する」と主張した。一方、ミャンマー労働組合連合(CTUM)中央執行委員会のウイン・ゾー氏は、連合の調査で「労働者の1日当たりの平均生活費は6,600チャット」との結果が出たと述べ、「結果に基づき、適正な最低賃金を提案する」と話した。3日には数百人の労働者が、ヤンゴンと第2の都市マンダレーで日額5,600チャットの最低賃金を要求してデモを行った。政府は2015年9月、全国一律日額3,600チャットの法定最低賃金を導入した。最低賃金法では2年ごとに法定最低賃金を見直すことが定められており、今年が改正年に当たる。

17. 最近の外資の進出状況

・タイのグリーン・アース・パワー、ミャンマーの太陽光発電施設、来年半ばに営業運転

タイの太陽光発電事業者グリーン・アース・パワー(タイランド)社(GEP)のオン・ティハー会長は、ミャンマー中部ミンブーで整備中の太陽光発電施設(ソーラーファーム)の第1期計画が2018年半ばに営業運転を開始する予定だと明らかにした。

・オランダのトロウ、ティラワに飼料工場

オランダを拠点とするトロウ・ニュートリションが来年1月、ミャンマー最大都市ヤンゴン郊外のティラワ経済特区(SEZ)で、動物用の飼料と医薬品の生産工場を操業する見通しになった。3年間で200万ユーロ(約2億6,000万円)を投資する計画。製品は当初ミャンマー国内の企業に出荷し、半年後にフィリピンやバングラデシュへの輸出も始める。飼料は主に鶏や豚、牛などの家畜や、魚、エビなどの養殖用。

以上